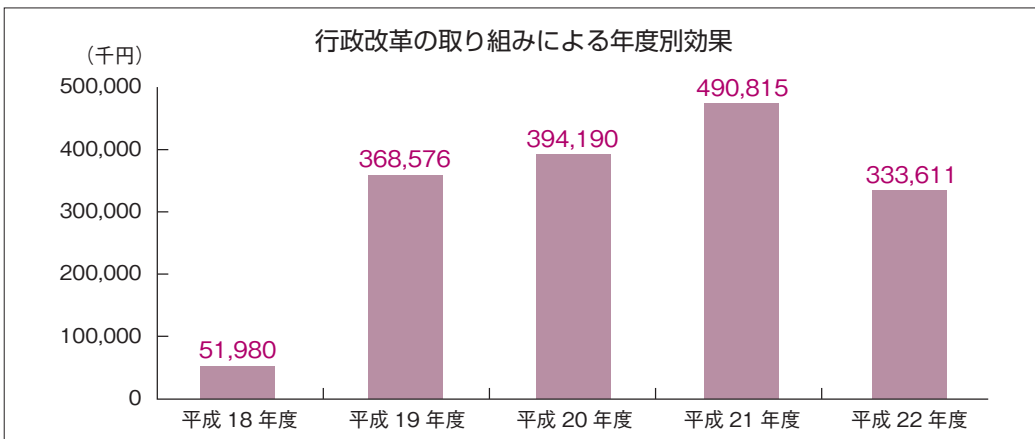


# 常陸大宮市行政改革の 取り組み状況を報告します

市では、常陸大宮市行政改革大綱（平成18年度から平成22年度）を策定し安定した財政基盤の確立を図るとともに、市民に開かれた効率的な行政運営体制の実現に向けて、行政改革に取り組んできました。

この取り組みでは、「効率的な行政運営の推進」「健全な財政基盤の確立」「市民参加による協働のまちづくり」の3つの推進項目を基本方針とし、5カ年の効果額として16億3917万2千円の成果がありました。主な取り組み内容について、お知らせします。

※ 効果額は、経費節減額と遊休地処分等による収入増加額の合算で算出しています。



## 推進項目1

### 効率的な行政運営の推進

地方分権時代を迎えた地方行政は一層の効率化と透明性を要求されています。限られた財源の中で、新たな行政課題や社会情勢の変化に対応する必要があるため、経費で最大の効果を上げるために、事務事業の見直しを行い、簡素で効率的な行政運営を推進しました。

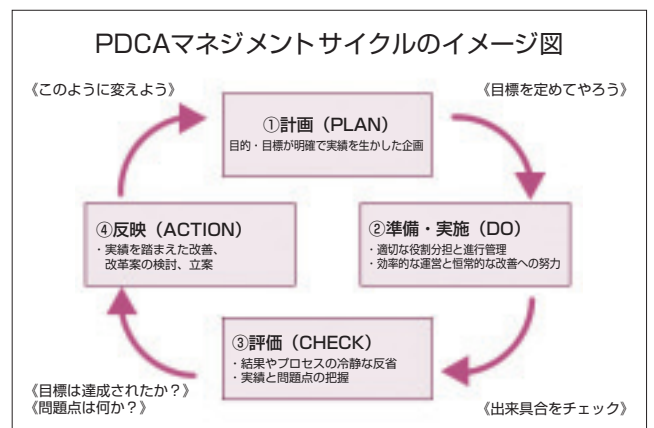
## ● 取り組み事項

### 事務事業のコスト削減

○現在実施している事務事業が効率的に行われているのか、市民が必要としている事務事業なのか、事務事業の見直しと市民への説明責任を遂行するため、平成19年度から事務事業評価制度を導入しました。また、平成21年度からは、行政評価外部評価委員会を設置し、第三者の目で客観的な評価・判断を行い、事務事業の見直しを進めました。

○予算編成時の経常的経費（時間外勤務手当、消耗品費、食糧費、旅費等）の縮減、日常業務における

## PDCAマネジメントサイクルのイメージ図



両面コピーの徹底、昼休みの消灯など、経費の節減に努めました。

○平成19年3月に策定した地球温暖化対策実行計画に基づき、市役所の事務事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に努めました。また、平成22年5月にエコアクション21の認証を取得し、環境対策及び省エネによる経費節減を図りました。

○公共工事の実施にあたっては、技術革新に伴う新たな施工方法を導入し、設計積算業務においては電算システムを活用して、コスト削減

減に取り組みました。

○公用車見直し計画に基づき、各課等の車両の配置台数の適正化を推進し、公用車の集中管理化や処分を行いました。

### 民間委託等の推進

○学校給食業務を大宮、山方、御前山及び美和学校給食センターに集約し、市が行うよりも経済効率に優れ、サービス水準の向上が見込める大宮学校給食センターの調理業務について、平成20年度から民間委託を実施しました。



▲大宮学校給食センター

### 指定管理者制度の活用

○公の施設を効果的・効率的に運用するため、施設の現状を再確認し、導入可能な51施設に指定管理者制度を導入しました。

また、指定管理施設の終期を迎えた施設の更新を推進しました。



▲平成23年4月から指定管理者制度が導入された大宮地域の西部総合公園

### 市単独補助金等の見直し

○平成18年度に補助金等見直し要領を施行し、補助金の交付要綱に終期3年を設定し、補助金等審議会を開催して、単独補助金の縮減を図りました。

### 附属機関の見直し

○常陸大宮市男女共同参画計画に基づき、各種審議会等への女性委員の増員を推進しました。

目標

30・0%

平成22年4月1日現在

25・4%

### 受益者負担の適正化

○徴収嘱託員を活用して、水道使用料徴収率の向上を図るとともに、自主財源の確保と受益者負担の適正化を推進しました。

### 第三セクター及び公社等の整理統合

○土地開発公社のあり方について検討を行い、平成22年3月議会定例会で、解散議決を得て、平成22年8月に清算終了登記を実施しました。

### 組織・機構の見直し

○事務事業の執行に最も適した柔軟な体制をとることによって、課内職員の動態化及び協働性を確保し組織のスリム化を図るため、平成20年4月から係制を廃止して、グループ制を本格導入しました。

### 義務教育施設等の適正配置の推進

○平成20年7月に義務教育施設適正配置実施計画を策定し、過小規模校及び小規模校となることが予想される小学校については、適正規模を満たすよう施設規模や地理的条件などを考慮し、編入・統合を実施しました。

【平成22年4月1日現在】

(編入)

小場小学校を村田小学校に編入

(統合)

玉川小学校と塩田小学校を統合

↓ 大宮北小学校

檜沢小学校と隆郷小学校を統合

↓ 美和小学校

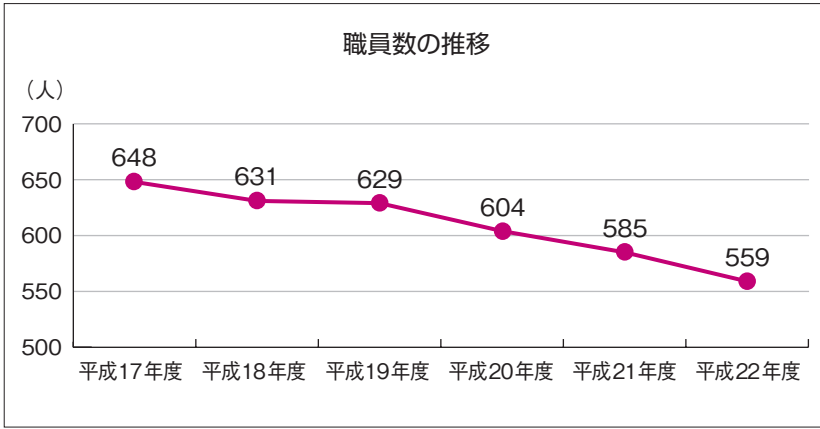
小瀬小学校と八里小学校を統合

↓ 緒川小学校



## 職員数の削減及び定員適正化の推進

○総務省が定める定員モデル及び類似団体等職員数と比較しながら定員の適正化を推進しました。集中改革プランでは、平成17年4月1日の職員数648人を平成22年4月1日で583人以下(65人削減)にすることを目標に取り組み、実績は職員数559人(89人削減)と目標を上回る達成となりました。



## 人材育成の推進

○県との人事交流を推進するとともに、執務を実施する上で必要となる専門的な知識を習得するため、茨城県自治研修所研修等に参加しました。

## 情報基盤づくり

○携帯電話基地局の整備促進や地上デジタル放送に伴うテレビ自主共聴組合との調整、通信事業者の参入が見込めない美和・緒川・御前山地域の情報格差解消のため、ブロードバンド環境を整備するなど、情報基盤づくりを実施・推進しました。



▲千田地区に建設された鉄塔

## 情報セキュリティに関する操作能力の向上と情報のバリアフリー化

○市職員や教職員を対象に情報セキュリティ研修会を実施し、市民を対象にインターネットやメールの公民館講座を開催しました。

## 推進項目②

### 健全な財政基盤の確立

安定した行政運営を行えるよう財政運営の見直しを図り、企業誘致を積極的に推進するとともに、市税等の自主財源の確保に全力で取り組みました。

また、公債費負担が市の財政運営に支障を来すことが予想されることから、市債の発行を抑制しつつ効果的な財政運用に努めました。

### ●取り組み事項

#### 自主財源の確保

○管理職による特別滞納整理や各課職員による一斉滞納整理を実施し、市税等の収納率の向上に努めました。

#### 受益者負担の適正化

○合併により使用料金に相違のあった簡易水道使用料や農業集落排水施設使用料など、平成19年4月使用分から料金統一を行い、受益者負担の適正化を図りました。

#### 企業誘致の推進

○宮の郷工業団地への企業誘致を積極的に推進した結果、4社が操業を開

始し、新たな雇用が創出されました。

## 未利用地等の処分による財源の確保

○遊休地等の利活用の検討や処分を行うとともに、販売中の市分譲地の販売を促進し、自主財源の確保に努めました。



▲美和地域の遊休地

○市の広告媒体を活用して、地域経済の活性化と新たな自主財源を確保するため、平成19年10月に常陸大宮市有料広告掲載要綱を制定し、広報紙や窓口用封筒などに有料広告を掲載しました。

## 中長期的展望に立った財政運営

○総合計画の策定に併せ、財政計画を策定し、中長期的展望に立った財政運営に努めました。

また、市債の発行額を償還元金内に抑制し、市債残高の縮小を図りました。



市民参加による協働のまちづくり

市民意識の早期醸成と地域コミュニティの活性化を図り、地域の特性に応じた市民志向の行政運営を行うため、市民と行政の役割分担を明確にして、市民参加による協働のまちづくりができる環境整備を推進しました。

● 取り組み事項

自治組織の育成

○ 区長会で班域図を作成し、転入者や未加入者の区・班への加入促進を図りました。  
また、区内の活性化を推進するため、情報交換会や行政懇談会を開催しました。

市民参加の推進

○ 各種計画の策定にあたっては、市民の意向を把握・分析し、政策へ反映させるため、パブリックコメントを実施し、市民と行政の協働を推進しました。

○ 市民のまちづくりに関する学習機会の拡充と市政への理解を深める

ため、まちづくり講座を開催しました。



▲まちづくり講座「常陸大宮市の行政改革」

市民・大学・行政の協働

○ 市民が専門的な講座を受講できるよう市民大学講座を開催し、市民・大学・行政の交流を推進しました。

この他「公正の確保と透明性の向上」の取り組みとして、情報公開の推進及び市民への情報提供、監査機能の強化など、積極的に推進してきました。なお、平成22年度の行政改革の取り組みによる効果額は下表のとおりです。

全国的な少子高齢化、地方分権の進展など、社会情勢は大きく変化していますが、今後も行政サービスを継続的かつ効率的に行い、市民と行政の役割を明確にしながら、「協働のまち」の実現に向けて、行政改革に取り組んでいく必要があります。

平成22年度行政改革取り組みの成果（効果額）

単位：千円

取り組み事項	効果額	説明
事務事業のコスト縮減	2,837	経常経費（時間外手当、旅費等）の削減額
	33,000	省エネ等による効果額
	13,320	積算システム、一括業務発注等による効果額
	2,063	公用車削減等による効果額
指定管理者制度の活用	10,101	管理運営コストの縮減額
受益者負担の適正化	12,400	徴収嘱託員による徴収額
職員数の削減及び定員適正化の推進	163,088	人件費削減額
自主財源の確保	69,870	税務徴収課職員による徴収額
未利用地等の処分による財源の確保	23,991	遊休地等の売却額
	2,193	分譲地の販売額
	748	有料広告掲載料
計	333,611	